

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,557,812	10,244,365	13,175,528
経常利益 (千円)	17,128	176,937	265,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	80,934	56,022	101,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,275	78,125	61,403
純資産額 (千円)	992,819	1,208,527	1,165,498
総資産額 (千円)	10,332,012	9,756,044	9,297,114
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.32	1.61	2.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.6	12.4	12.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	1.47	0.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（美容事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の美容事業及び、連結子会社である株式会社みうらは、2022年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で、美容事業部門を連結子会社である株式会社ヤマノプラス（旧株式会社L.B.G）に譲渡いたしました。また、2022年10月2日付で当社が株式会社みうらを吸収合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）企業結合等関係」の「共通支配下の取引等」をご参照ください。

（教育事業）

第1四半期連結会計期間において、教育事業を行う東京ガイダンス株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

これに伴い、新たな報告セグメントとして「教育事業」を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、リユース事業を行う株式会社OLD FLIPの全株式を取得し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染動向が一進一退を繰り返す中、経済正常化の動きは見られているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いており、物価上昇や世界的な金融引き締めなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、美容事業や和装事業で不採算店を閉鎖する一方で新規出店を行い筋肉体質の強化に努めたことに加え、コロナ感染拡大に十分注意しつつ店舗・展示販売会への集客改善に注力し、売上高は回復傾向で推移いたしました。

また東京ガイドンス株式会社及び株式会社OLD FLIPを当社グループ傘下に迎え入れ、教育事業の基盤強化を推進すると共に、市場成長期待の高いリユース事業に参入し、更なる成長に向け取組みを強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は102億44百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は1億84百万円（前年同期比526.0%増）、経常利益は1億76百万円（前年同期比933.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したこと等により、56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来「その他の事業」に含まれていた「教育事業」については、2022年5月2日付で実施した東京ガイドンス株式会社の連結子会社化により量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「教育事業」として記載する方法に変更しており、併せて、前第3四半期連結累計期間の情報についても変更後の区分により記載しております。

・美容事業

美容事業においては、不採算店舗を前年同期比で7店舗閉鎖したことに加え、12月末にかけコロナ感染者が増えた影響で客数が微減した事もあり、売上高は15億円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では、不採算店舗の閉鎖による収益改善とともに、適正人員の配置による生産性向上を図った事や一部経費の見直しを実施したこと等により、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）と改善いたしました。

美容事業では、売上増を狙った店舗業態転換の実行や付加価値の高い新メニュー導入によるサービス単価の向上等により収益改善を目指すと共に、指名制度の導入やカウンセリングの徹底等により再来客増の取組みを強化しております。

また、2022年10月に美容事業3部門(当社美容事業・株式会社L.B.G・株式会社みうら)の営業を統合し株式会社ヤマノプラスとして新たなスタートを切り、各部門が持つ特色を活かしつつ、事業環境の変化により機動的かつ迅速に対応出来る体制を整えました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前年度に不採算店舗の閉鎖を加速したことにより店舗数は減少となりましたが、全体として店頭及び展示販売会での集客や売上高は回復・増加傾向で推移しており、売上高は72億25百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比262.6%増）となりました。

コロナ禍で縮小していた「前楽結び着方教室」や「きもの会」については、規模の見直しを行いつつ各店舗で順次再開し、お客さまへのソフトと価値の提供を強化しております。また、今後の事業成長に不可欠な店長候補の育成や販売員の採用を強化すると共に、伝統文化を尊重する一方で時代に沿った商品ラインナップも取り入れつつ、和装事業の裾野を広げる取組みにもチャレンジしております。

・DSM事業

DSM事業においては、コロナ禍の行動制限解除後も依然厳しい状況が続いている事に加え、拠点数を減少させた事もあり、売上高は7億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。一方でコスト管理強化の推進や不採算拠点を閉鎖した効果もあり、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）と改善いたしました。

DSM事業では、販売体制の再構築を実施し、お客さまの『モノ』から『コト』へのニーズ変化に対応する新たなサービスである「暮らしの安心サポート」を今年度から開始しており、引き続きお客さまとの信頼関係を強化するとともに、新規・休眠顧客の需要喚起を行い、収益向上に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営に加え、東京ガイダンス株式会社が2022年5月付で連結子会社として加わったことも寄与し、売上高は6億59百万円（前年同期比86.0%増）となりました。損益面では東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用の計上はありましたが、セグメント利益は20百万円（前年同期比694.8%増）となり、順調な利益貢献が具現化しております。教育事業では、株式会社マンツーマンアカデミーと東京ガイダンス株式会社2社の総合力発揮への取り組みを強化し、教育事業の経営基盤を固めつつ事業の拡大と発展を図ってまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益に加え、2022年6月に連結子会社化したりユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績5か月分を含んでおります。売上高は1億49百万円（前年同期比754.6%増）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。株式会社OLD F L I Pにつきましては、拡大が期待されるリユース市場において様々な可能性に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し97億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億95百万円減少し、売掛金が1億99百万円増加、商品が88百万円増加、のれんが3億29百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億15百万円増加し85億47百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億10百万円減少、支払手形及び買掛金が1億3百万円増加、電子記録債務が1億42百万円増加、未払金が1億3百万円増加、長期借入金が3億40百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し12億8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金56百万円の増加、利益剰余金の配当による35百万円の減少によるものです。なお、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき2022年8月3日付で無償減資を実施し、資本金が20百万円減少、資本剰余金が20百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10百万円、資本剰余金が1億78百万円となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	35,830,058	35,830,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		35,830,058		10,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,262,900	352,629	
単元未満株式	普通株式 3,358		
発行済株式総数	35,830,058		
総株主の議決権		352,629	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式393,000株(議決権3,930個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木 1-30-7	563,800		563,800	1.6
計		563,800		563,800	1.6

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式393,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,456	3,581,936
売掛金	2,421,668	2,621,389
商品	1,385,109	1,473,335
貯蔵品	331	12
その他	258,888	235,464
貸倒引当金	11,763	11,767
流動資産合計	7,831,690	7,900,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,082	754,946
減価償却累計額	720,673	469,882
建物及び構築物(純額)	277,408	285,064
工具、器具及び備品	261,883	211,705
減価償却累計額	236,738	182,116
工具、器具及び備品(純額)	25,145	29,588
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	50,390	58,855
リース資産(純額)	29,387	20,921
有形固定資産合計	372,153	375,786
無形固定資産		
のれん	9,520	339,256
その他	13,932	21,296
無形固定資産合計	23,452	360,552
投資その他の資産		
投資有価証券	141,979	143,946
長期貸付金	38,555	38,007
繰延税金資産	17,372	50,938
敷金及び保証金	828,942	847,186
その他	67,631	62,908
貸倒引当金	24,662	23,654
投資その他の資産合計	1,069,818	1,119,333
固定資産合計	1,465,424	1,855,673
資産合計	9,297,114	9,756,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,766	1,094,806
電子記録債務	601,381	743,908
短期借入金	1,950,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	468,299
未払金	429,933	533,252
前受金	1,378,025	1,455,359
未払法人税等	29,164	23,187
賞与引当金	68,145	76,491
株主優待引当金	6,523	6,523
資産除去債務	12,572	2,116
その他	365,793	301,285
流動負債合計	6,168,775	6,345,233
固定負債		
長期借入金	1,548,975	1,756,885
長期未払金	42,866	51,192
退職給付に係る負債	21,508	23,653
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	2,991	17,320
資産除去債務	281,290	296,172
その他	33,314	25,163
固定負債合計	1,962,841	2,202,282
負債合計	8,131,616	8,547,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	10,000
資本剰余金	165,976	178,726
利益剰余金	1,124,427	1,145,353
自己株式	99,303	92,054
株主資本合計	1,221,099	1,242,025
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	55,601	33,498
その他の包括利益累計額合計	55,601	33,498
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,165,498	1,208,527
負債純資産合計	9,297,114	9,756,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,557,812	10,244,365
売上原価	4,755,371	5,016,482
売上総利益	4,802,441	5,227,882
販売費及び一般管理費	4,773,020	5,043,710
営業利益	29,420	184,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,143	2,813
受取地代家賃	1,314	1,224
助成金収入	2,004	2,962
その他	9,361	7,975
営業外収益合計	14,823	14,975
営業外費用		
支払利息	20,751	16,470
その他	6,364	5,738
営業外費用合計	27,116	22,209
経常利益	17,128	176,937
特別利益		
固定資産売却益	3,432	4,988
雇用調整助成金	190,926	137,924
その他	6,138	7,374
特別利益合計	200,496	150,287
特別損失		
固定資産除却損	195	1,553
減損損失	-	2,400
新型コロナウイルス感染症による損失	279,884	213,311
その他	-	14,163
特別損失合計	280,079	231,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,455	95,795
法人税等	18,479	39,773
四半期純利益又は四半期純損失()	80,934	56,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,934	56,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	80,934	56,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,340	22,103
その他の包括利益合計	30,340	22,103
四半期包括利益	111,275	78,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,275	78,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD FLIPを連結の範囲に含めております。

また、2022年10月2日付で当社が連結子会社である株式会社みうらを吸収合併しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、株式会社ヤマノプラス(旧株式会社L.B.G)は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2022年3月1日から2022年12月31日までの10ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による前第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「ＢＢＴ制度」という。）を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

ＢＢＴ制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

ＢＢＴ制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は24,020千円、株式数は223,000株であります。また、2022年5月13日開催の取締役会において、ＢＢＴ制度継続のため、自己株式170,000株を株式会社日本カストディ銀行に設定されている信託E口に対し第三者割当の方法により処分することを決議し、同年5月31日付でこれを実施しているため、当第3四半期連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難である状況に変化はなく、影響は少なくとも一定期間続くものと考えます。

このような状況下、当社グループでは、引き続き、お客さま及び従業員の健康と安心・安全を第一に感染防止対策を徹底した店舗環境づくりに努めるとともに、お客さまのライフスタイルや価値観の変化・多様化を見据えた新たなビジネスモデルの開拓に取り組んでまいります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	15,821千円	89,016千円
電子記録債務	55,843	196,583

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却額(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却額	48,933千円	45,795千円
のれん償却額	1,134	33,529

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当の支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月2日付で、伊藤和則氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が47,988千円、資本剰余金が47,988千円増加しました。

また、2021年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2021年8月2日に効力が発生しております。この結果、資本金が117,988千円減少、資本剰余金が117,988千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が165,976千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	35,096	利益剰余金	1.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金223千円が含まれております。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2022年8月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が20,000千円減少、資本剰余金が20,000千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が178,726千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,528,970	6,834,656	725,703	354,386	9,443,717
その他の収益(注4)		96,572			96,572
外部顧客への売上高	1,528,970	6,931,229	725,703	354,386	9,540,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51				51
計	1,529,021	6,931,229	725,703	354,386	9,540,341
セグメント利益又は損失()	27,639	40,837	19,549	2,543	3,807

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	17,522	9,461,240		9,461,240
その他の収益		96,572		96,572
外部顧客への売上高	17,522	9,557,812		9,557,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,129	5,180	5,180	
計	22,651	9,562,993	5,180	9,557,812
セグメント利益又は損失()	27,387	31,195	60,616	29,420

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである着物着付教室の運営事業等をを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額60,616千円には、のれんの償却費 1,134千円、各報告セグメントに配分していない全社費用61,752千円及び棚卸資産の調整額 2千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,500,223	7,110,492	709,949	659,259	9,979,924
その他の収益(注4)		114,695			114,695
外部顧客への売上高	1,500,223	7,225,188	709,949	659,259	10,094,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10				10
計	1,500,233	7,225,188	709,949	659,259	10,094,630
セグメント利益又は損失()	29,785	148,075	4,301	20,212	193,772

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	149,744	10,129,669		10,129,669
その他の収益		114,695		114,695
外部顧客への売上高	149,744	10,244,365		10,244,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,592	4,602	4,602	
計	154,337	10,248,967	4,602	10,244,365
セグメント利益又は損失()	26,063	167,709	16,462	184,171

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16,462千円には、のれんの償却費 32,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用48,595千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引消去216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失				2,400			2,400

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD FLIPの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが51,041千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

す。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、下記のとおりグループ内の組織再編及び連結子会社の商号の変更を行うことを決議し、2022年10月1日付で事業譲渡、2022年10月2日付で吸収合併を実施いたしました。

(1) 当社及び連結子会社間の事業譲渡

当社の美容事業（以下「当社美容事業」という）及び、連結子会社である株式会社みうらは、2022年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で美容事業部門を連結子会社である株式会社ヤマノプラス（旧株式会社L.B.G）に譲渡いたしました。

結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・名称
- 事業譲渡企業 当社及び株式会社みうら
- 事業譲受企業 株式会社ヤマノプラス
- ・事業の内容 美容室の経営、ネイルサロンの経営

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラス

取引の目的を含む取引の概要

・目的

当社グループの美容事業は当社美容事業及び株式会社L.B.G、並びに株式会社みうらの3部門から構成され、各々ターゲットとする顧客層や価格帯が異なり、営業戦略や人材採用・育成プランは3部門それぞれ別個に推進してまいりましたが、和装宝飾事業との連携による美容店舗での着付けサービスの拡充は部門を超えて拡充され、また、2022年1月には当社美容事業と株式会社みうらのコラボ店を出店、さらに、2022年7月には当社美容事業から株式会社L.B.Gへの業態変更を実施するなど、部門を横断した施策が推進されてまいりました。今般の事業再編により、美容事業を統合することで、機動的かつ迅速な意思決定を行う体制を整備し、また、3部門を跨るスタッフのタスク体制促進を図ることで、美容事業の収益力向上を図ります。

譲渡価額合計 23,599千円

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 子会社の吸収合併

連結子会社である株式会社みうらの営業部門を、連結子会社である株式会社ヤマノプラスに事業譲渡を行った後、2022年10月2日付で当社が株式会社みうらを吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

- 名称 株式会社みうら
- 事業の内容 資産及び資金管理

企業結合日

2022年10月2日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社みうらを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

取引の目的を含む取引の概要

管理部門統合による管理コスト削減と資金管理の効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円32銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	80,934	56,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	80,934	56,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,868	34,873

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社である東京ガイダンス株式会社は、2023年1月19日付で資金の借入を行うことを決議しました。

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 用途 | 事業拡大に向けた設備投資資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社横浜銀行 |
| 3. 借入総額 | 100,000千円 |
| 4. 借入利率 | TIBOR + スプレッド |
| 5. 借入実行日 | 2023年1月31日 |
| 6. 借入期間 | 5年 |
| 7. 担保など | 無担保 |

本資金の借入が2023年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 橋 留 里 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。